

平成31年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント(概要)①

31年度予算編成の基本的な考え方

- 公共事業関係費については安定的な確保を行い、その中で、①防災・減災対策強化のための個別補助化や老朽化対策、②生産性向上のためのインフラ整備への重点化を推進。

30年度:59,789億円 ⇒ 31年度:60,596億円(+807億円、+1.3%)

- 具体的には①防災・減災に関して、地方公共団体への交付金による支援から、個別補助による計画的・集中的な支援への切り替え、②予防保全を前提とした長寿命化計画に基づく戦略的な老朽化対策といった維持修繕を重点的に進める。

また、生産性向上に関して、大都市圏環状道路等と一体となって、空港・港湾等の物流拠点へのアクセスを向上する道路ネットワークの整備等を重点的に進める。

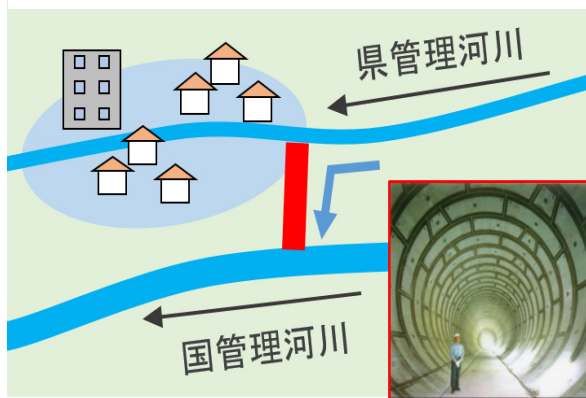
- 訪日外国人旅行者数2020年4000万人等の目標達成に向け、国際観光旅客税の増分(+440億円)を活用しつつ、顔認証ゲートを用いた出入国手続きの高度化、無料Wi-Fiや多言語案内といった受入体制整備等を加速。
- 30年度第二次補正予算と合わせ、尖閣対応の大型巡視船を中心に、引き続き「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制強化等を推進。
- こうした予算に加えて、31年度の「臨時・特別の措置」を活用し、消費税率引上げに伴う住宅の需要変動の平準化対策(すまい給付金、次世代住宅ポイント)及び「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として必要な対応を実施。

平成31年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント(概要)②

国土交通省一般会計予算のポイント

防災・減災、老朽化対策の推進

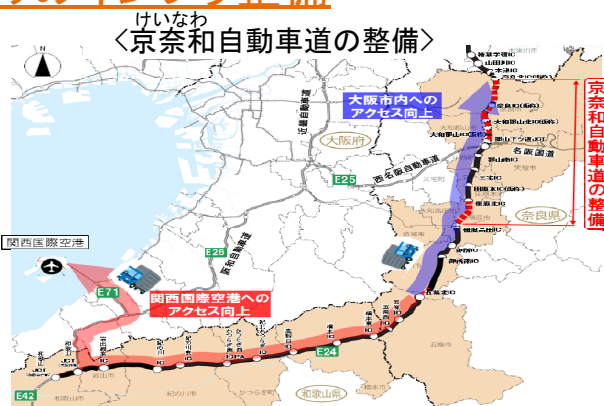
- 地方公共団体への交付金支援から、個別補助による計画的・集中的な支援に切り替え(1,500億円)



- 長寿命化計画に基づく戦略的な老朽化対策といった維持修繕を推進

生産性向上のためのインフラ整備

- 空港・港湾等の物流拠点へのアクセス向上のための道路ネットワークを強化



3,522億円⇒3,731億円(+209億円)

「観光先進国」の実現

- 2020年4000万人等の目標達成に向け、国際観光旅客税の増分を活用しつつ、高次元な観光施策を加速

276億円 ⇒ 681億円(+405億円)

戦略的海上保安体制の構築

- 我が国領土・領海を堅守するための海上保安体制の強化

2,112億円 ⇒ 2,153億円(+41億円)



大型巡視船 1隻



新型ジェット機 1機

31年度の臨時・特別の措置

- すまい給付金(785億円)、次世代住宅ポイント(1,300億円)
- 国土強靱化のための対応(7,308億円)